

## 2 予算の概要

平成22年度予算は、長引く景気の低迷や厳しい雇用情勢の中ではありますが、第4次総合計画の最終年度、総仕上げの年度にふさわしく、将来を担う子どもたちのため、教育環境の充実や保育所の待機児童解消への取り組みをはじめ、重要施策を着実に実現するための予算を計上した結果、一般会計当初予算としては初めて600億円を超える予算規模となりました。平成23年3月に宇治市は市制60周年を迎えますが、「もっと輝く『宇治』へ確かな歩み、さらなる飛躍」を目指して、未来への種まきとも言える新たな取り組みを数多く盛り込みました。

一般会計においては、第4次総合計画第3次実施計画に基づき、都市像実現のための5つの支柱（人間都市、環境都市、福祉都市、歴史・文化都市、産業都市）に沿い、重要施策を実施するとともに、将来の宇治市を見据え、新たな行政課題への対応や、魅力あるまちづくりを積極的に進めるため、「地球環境問題への取り組みの推進」、「安全・安心なまちづくりの推進」、「社会資本の再整備の推進」、「子どもが健やかに学び育つまちづくりの推進」、「宇治茶と歴史・文化の香るまちづくりの推進」を重点項目として位置づけ、限られた財源を十分に活かしながら、予算を配分しました。

今後の経済動向については、景気の二番底が懸念される状況となっており、また、少子高齢社会などの進展に伴う社会保障関係経費が激増する中で、本市を取り巻く財政環境は今まで以上に厳しいものとなっています。平成22年度一般会計予算は、財政規律を維持しつつ、将来世代へ安易に課題を先送りせず、また過度な負担とならないよう、持続可能な財政運営ができる内容の予算としました。

また、特別会計においては、独立採算の原則を基本とし、一般会計と同様に、厳しい財政環境の中にあっても、市民サービスの水準について十分配慮しました。

### （予算規模）

	平成22年度		平成21年度	
全会計総額	1043億4793万4千円	6.3%増	982億 938万4千円	
一般会計	623億円	10.3%増	565億円	

【第1表 平成22年度当初予算規模】参照

### （参考） 子ども手当等を除いた場合の予算規模

	平成22年度		平成21年度	
一般会計総額	623億円	10.3%増	565億円	
うち子ども手当等	38億5283万6千円	158.3%増	14億9142万1千円	
子ども手当等を除く	584億4716万4千円	6.3%増	550億 857万9千円	

### 3 一般会計

#### (1) 平成22年度予算のポイント

##### ① 地球環境問題への取り組みの推進

近年の消費型社会や都市化の進展に伴い、地球規模での環境問題が顕在化し、大気汚染、騒音、水質汚濁等の公害の増加や廃棄物の処理といった問題が生じています。本市では、総合的に環境問題に取り組むため「宇治市環境保全計画」を策定し、市民・行政・事業者の三者協働で「持続的発展が可能な社会」の実現を目標に、地球環境にやさしい、環境負荷の少ないまちづくりを進めます。

地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システム設置補助、緑のカーテン事業やエコファミリー事業を拡充します。また、環境への負荷の少ない資源循環型社会の構築をめざし、適正な処理体系を確立するとともに、ごみの発生抑制〔Reduce（リデュース）〕、再使用〔Reuse（リユース）〕、資源の再生利用〔Recycle（リサイクル）〕の3Rにつながる事業を展開し、地球環境にやさしいまちづくりを推進します。

<u>1) 市民とともに進める地球環境にやさしいまちづくり</u>	2548万3千円
<u>2) 地球環境にやさしい行政をめざして</u>	1600万3千円
<u>3) 環境への負荷の少ない資源循環型社会の構築</u>	1億4045万7千円
<u>4) 将来の地球環境を見据えた緑化の推進</u>	1333万円
合計	1億9527万3千円

## ② 安全・安心なまちづくりの推進

地震や集中豪雨、火災などの災害や事故・犯罪など、市民生活を脅かすさまざまな危機に対する不安を解消し、市民が安全に、安心して暮らせるまちづくりをめざして、市民の防犯意識の啓発や市民の防犯活動への支援、行政と市民が一体となった安全・安心のまちづくりを進めます。

平成22年度予算では、防災行政無線のデジタル化に向けた整備や、局地的豪雨（ゲリラ豪雨）対策としての雨水流出抑制施設や排水路改良、豪雨・地震時の道路機能の維持など、地域を災害から守るために、各種防災基盤の整備などを進めます。

### ～ 暮らしの安全・安心 ～

1) 地域における防犯活動の支援 115万2千円

2) 市民生活の安全・安心を守る基盤整備 1億8645万7千円

3) 犯罪被害者等への支援 100万円

(小計 1億8860万9千円)

### ～ 災害に強いまちづくりの推進 ～

1) 地域における防災活動の支援 791万7千円

2) 防災基盤の整備 4億3557万円

(小計 4億4348万7千円)

合計 6億3209万6千円

(参考)

<公共下水道事業特別会計> 5億1850万円

<水道事業会計> 9759万円

### ③ 社会資本の再整備の推進

市民が安全に安心して暮らせる、より成熟した都市環境の創造をめざして、これまで整備してきた社会資本については、計画的・効果的な改修や補強を行うことにより、まちづくりの課題に的確に対応するとともに、維持管理経費の縮減を図りつつ次世代へと引き継いでいきます。

平成22年度は、新たに黄檗公園再整備に向けた実施設計を行うとともに、小学校・中学校・幼稚園の耐震改修を計画的に実施するほか、トイレ改修やライフライン改修等についても順次実施いたします。

都市基盤の再整備としては、宇治槇島線については平成23年度の全線開通に向けた整備、近鉄大久保駅周辺地区の都市機能の充実を図るためのまちづくりを進めます。

#### 1) 公共施設の再整備

22億3476万円

#### 2) 地域における生活環境の充実および再整備

6億4583万3千円

#### 3) 近鉄大久保駅周辺地区整備

8億 85万円

合計 36億8144万3千円

#### ④ 子どもが健やかに学び育つまちづくりの推進

安心して子どもを生み、安心して子育てができ、宇治の未来を担う子どもが健やかに育つまちづくりをめざして、待機児童解消に向けた民間保育所2カ所の新設や増改築、民営化に伴う保育所建設を行うことにより、平成23年度には330名の定数増となる取り組みを行います。

また、子どもたちの「確かな学力」「豊かな心」をはぐくむ「教育先進都市」にふさわしい教育環境を整えるために、小中一貫教育の全面実施に向けて、全中学校区に教員を配置するとともに、平成24年度に開校を予定している（仮）第一小中一貫校の建設に着手します。

さらに、快適な教育環境の整備を実現するため、全ての小・中学校の普通教室・特別教室等への空調機設置を計画的に実施するほか、児童・生徒の読書活動をさらに推進するため、学校図書館司書を拡充配置します。

##### ～ 充実・安心の子育て支援 ～

1) <u>安心して妊娠・出産を迎えるために</u>	1億7549万8千円
2) <u>子育て家庭への支援</u>	43億5821万7千円
3) <u>健やか・安心の子育て支援のために</u>	3721万5千円
4) <u>保育サービスの充実</u>	30億3577万円
(小計	76億670万円)

##### ～ 「教育先進都市」をめざして ～

1) <u>小中一貫教育実施に向けた取り組み</u>	8億8566万8千円
2) <u>快適な教育環境の整備</u>	5億3973万円
3) <u>学校図書教育の充実</u>	3595万7千円
(小計	14億6135万5千円)
合計	90億6805万5千円

## ⑤ 宇治茶と歴史・文化の香るまちづくりの推進

豊かな自然環境と貴重な文化遺産に恵まれた本市の魅力を最大限に活かし、新たな史跡である宇治川太閤堤跡や宇治川を中心とする重要文化的景観を守り、次世代に継承するまちづくりの推進に向けて、史跡を活かしたまちづくり計画の策定やフォーラム開催に取り組みます。

また、紫式部文学賞・紫式部市民文化賞が創設されて20周年を迎えることから、源氏物語ミュージアムにおいて企画展や記念講演会、記念フォーラムを開催し、各種マスメディアを通じて全国に「源氏物語のまち宇治」を発信するほか、第50回目の記念大会となる宇治川花火大会の開催や、平成23年度の国民文化祭開催に向けたイベントを実施しますとともに、全国ブランドである「宇治茶」の伝統と品質を守り育てる支援施策など、「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を全国にもっと輝かせ、さらなる飛躍を遂げるための諸施策を展開します。

1) 宇治茶の保護・育成 1803万9千円

2) 歴史遺産や景観等まちなみの保全・活用 1億9183万5千円

3) 市民文化の創造と発展 5733万5千円

4) 観光資源を活かしたまちづくりの推進 1億1620万5千円

合計 1億8341万4千円

## ⑥ 緊急経済対策事業

平成20年秋の米国に端を発した金融危機は世界規模の経済危機に発展し、日本経済に深刻な影響をもたらしました。国の基調判断では「景気は持ち直しているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」としており、本市においても景気回復が実感できる状況にはなく、平成22年度の市税収入は前年度と同水準になったものの、生活保護費が確実に増加する等、本市にとっても依然として厳しい状況が続いています。

平成22年度予算においても、前年度に引き続き、市民生活を守る観点から、緊急経済対策としての中小企業の経営安定に向けた融資制度の継続実施や雇用創出を行います。

### ～ 中小企業の経営支援 ～

#### 1) 中小企業の経営安定 <平成21・22年度臨時措置>

15億8500万円

#### 2) 中小企業の経営支援と産業の振興

1億5086万7千円

(小計 17億3586万7千円)

### ～ 市民生活の支援 ～

#### 1) 市民生活の支援

9422万3千円

#### 2) 雇用の創出

1億4000万円

(小計 2億3422万3千円)

合計 19億7009万円

## ⑦ 持続可能な財政運営への対応

平成22年度予算では、基金と市債の活用によって、将来への種まきとも言える取り組みなど、未来に輝く「ふるさと宇治」の今と未来に対して、市の役割をしっかりと果たすため、必要な事業の積極的な展開を図りました。

基金については、財政調整基金を前年度より4.6%増の6億8000万円、団塊の世代の退職者増加に伴い退職手当基金を前年度より16.1%増の8億3600万円繰入れました。これらにより、基金現在高は、前年度より20.4%減の71億6276万9千円となる見込です。

市債については、財政規律を維持できる範囲で、前年度より93.9%増の80億5350万円を計上しました。このため、平成16年度以降、5年連続で減少していた市債現在高は再び増加に転じ、前年度より9.0%増となる436億6934万1千円と見込んでいます。

今後、景気の低迷が長引くことを想定するとともに、少子高齢社会の進展による社会保障関係経費や小中学校をはじめとする社会資本の再整備に要する経費の増大など、多大な財政需要を見込んでおり、短期間で市の財政環境を好転させることは困難であることから、今まで以上に将来を見据えた財政運営が必要です。

	19年度	20年度	21年度見込	22年度見込
基金現在高	114.5億円	107.0億円	90.0億円	71.6億円
増減率	4.0%減	6.6%減	15.8%減	20.4%減
財政調整基金	28.9億円	29.5億円	23.3億円	16.8億円
減債基金	17.5億円	17.9億円	17.0億円	17.4億円
退職手当基金	29.4億円	20.7億円	13.8億円	5.6億円

	19年度	20年度	21年度見込	22年度見込
市債現在高	419.2億円	403.5億円	400.8億円	436.7億円
増減率	3.4%減	3.7%減	0.7%減	9.0%増

【第3表 宇治市の財政指標等（一般会計）】 【第10表 平成22年度基金の状況】

【第11表 基金及び地方債現在高の推移】 参照



## (2) 歳入

### ① 歳入の概要

景気悪化などの影響により、個人市民税は引き続き減収となる見込みですが、法人市民税や固定資産税が堅調に推移しており、また、徴収強化に努めることなどにより264億9265万1千円、0.1%増となりました。地方交付税は、法人税収等の増加や臨時財政対策債への振替額が大幅に増加したことにより、前年度より13億3970万円、30.3%減と見込み、30億8300万円を計上しました。

また、繰入金及び市債は、普通建設事業の増加等により、将来世代へ過大な負担を残さないよう財政規律を維持しながら活用を図り、繰入金は、前年度より8887万3千円、4.4%増の21億1852万9千円、市債は、前年度より39億40万円、93.9%増の80億5350万円を計上しました。

	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比
市税	264億9265万1千円	42.5%	264億6860万3千円	46.8%
地方譲与税	3億8900万円	0.6%	4億1700万円	0.7%
地方特例交付金	4億7706万5千円	0.8%	3億4986万1千円	0.6%
地方交付税	30億8300万円	4.9%	44億2270万円	7.8%
国庫支出金	91億3794万7千円	14.7%	68億9282万6千円	12.2%
府支出金	48億2671万8千円	7.7%	34億1435万4千円	6.0%
繰入金	21億1852万9千円	3.4%	20億2965万6千円	3.6%
市債	80億5350万円	12.9%	41億5310万円	7.4%

【第4表 一般会計歳入予算】参照

### 財政指標

#### 宇治市の一般会計

	22年度	21年度
一般財源比率	59.8%	66.6%
特定財源構成比	40.2%	33.4%
地方債依存度	12.9%	7.4%

#### 地方財政計画

	22年度	21年度
一般財源比率	63.0%	65.3%
特定財源構成比	37.0%	34.7%
地方債依存度	16.4%	14.3%

## ② 市税

国によると、日本経済の基調判断は、「景気は持ち直してきている」としていますが、先行きについては「当面、厳しい雇用情勢が続く」としており、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあるとしています。

市税収入は、景気悪化の影響からの個人所得及び納税義務者数の減少などにより、個人市民税は前年度より4.3%の減となるなど、引き続き厳しい状況ではありますが、一部企業の業績が堅調であることや宅地開発等の影響による固定資産税の増加、また、引き続き徴収強化等の取り組みによる徴収率の向上に努めることから、市税全体としては前年度と同水準の264億9265万1千円を計上しました。

	平成22年度		平成21年度
市税	264億9265万1千円	0.1%増	264億6860万3千円
	(地財計画5.7%減)		

### 市民税

市民税	140億2708万7千円	2.3%減	143億5771万2千円
	(地財計画12.3%減)		
個人市民税	102億579万9千円	4.3%減	106億6017万7千円
個人均等割(現年分)	2億5369万6千円	0.7%減	2億5545万6千円
	(地財計画0.1%減)		
個人所得割(現年分)	97億5105万9千円	4.8%減	102億4087万8千円
	(地財計画9.6%減)		
法人市民税	38億2128万8千円	3.3%増	36億9753万5千円
法人均等割(現年分)	3億6570万1千円	5.4%減	3億8652万6千円
	(地財計画0.5%増)		
法人税割(現年分)	34億4758万8千円	4.3%増	33億408万6千円
	(地財計画29.9%減)		

## 固定資産税

固定資産税	95億2510万9千円	2.9%増	92億5685万7千円
	(地財計画0.1%減)		
土地(現年分)	38億3062万6千円	0.5%増	38億1166万4千円
	(地財計画0.1%減)		
家屋(現年分)	39億872万9千円	6.7%増	36億6422万7千円
	(地財計画2.6%増)		
償却資産(現年分)	13億9624万1千円	2.0%減	14億2468万4千円
	(地財計画5.7%減)		

## 個人市民税の納税義務者の推移

(単位：人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 見込
納税義務者数	85,925	87,039	87,444	87,331	87,086
増減率	5.7%	1.3%	0.5%	△0.1%	△0.3%

## ③ 地方特例交付金

平成22年度については、従来からの児童手当の拡充に伴う地方負担の増加に対応する財源措置分や住宅借入金等特別税額控除に伴う減収額などを補てんするために必要な額に、子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するために必要な額を加算したことにより、前年度より1億2720万4千円、36.4%増の4億7706万5千円を計上しました。

なお、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置が終了したことにより、特別交付金は皆減となっています。

	平成22年度		平成21年度
地方特例交付金	4億7706万5千円	36.4%増	3億4986万1千円
地方特例交付金	4億7706万5千円	96.7%増	2億4248万6千円
うち子ども手当等分	2億3955万9千円	154.6%増	9408万2千円
特別交付金	—	皆減	1億737万5千円

#### ④ 地方交付税

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の大幅な減少等により、地方の財源不足額が過去最大となる中、地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入は、「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設による別枠加算（9850億円）、既往法定分及び臨時財政対策特例加算などを加えて、入口ベースで17兆945億円（対前年度比9833億円、6.1%増）となりました。地方公共団体への交付総額（出口ベース）については、交付税特別会計における剰余金を加算し、交付税特別会計借入金に係る利子を減額して、16兆8935億円（対前年度比1兆733億円、6.8%増）となりました。

普通交付税については、この出口ベースでの金額を前提とし、市税などから収入額を見込み、前年度より32.9%減の27億5300万円を計上しました。なお、特別交付税は交付税総額を考慮する中で、3億3000万円を計上しました。

	平成22年度		平成21年度
地方交付税	30億8300万円	30.3%減	44億2270万円
普通交付税	27億5300万円	32.9%減	41億270万円
特別交付税	3億3000万円	3.1%増	3億2000万円

地財計画	16兆8935億円	6.8%増	15兆8202億円
------	-----------	-------	-----------

#### ⑤ 地方譲与税・利子割交付金・地方消費税交付金等

地方譲与税や利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金などについては地方財政計画を参考に計上しました。

	平成22年度		平成21年度
地方譲与税	3億8900万円	6.7%減	4億1700万円
地方揮発油譲与税	1億600万円	53.6%増	6900万円
自動車重量譲与税	2億8300万円	7.8%減	3億700万円
地方道路譲与税	—	皆減	4100万円
利子割交付金	1億2700万円	53.8%減	2億7500万円
配当割交付金	4700万円	59.8%減	1億1700万円
株式等譲渡所得割交付金	3100万円	27.9%減	4300万円
地方消費税交付金	16億4700万円	0.1%減	16億4900万円
自動車取得税交付金	2億700万円	0.5%減	2億800万円

## ⑥ 国庫支出金

国庫支出金については、対前年度比32.6%増の91億3794万7千円を計上しました。道路・街路事業、学校耐震改修などの投資的経費分は28.6%減となりましたが、社会保障関係経費に充当する扶助費分は、子ども手当創設の影響などにより、48.6%増となりました。

	平成22年度		平成21年度
国庫支出金	91億3794万7千円	32.6%増	68億9282万6千円
投資的経費分	9億652万8千円	28.6%減	12億6952万9千円
扶助費分	79億242万4千円	48.6%増	53億1777万4千円
うち子ども手当等分	28億2096万6千円	306.4%増	6億9417万4千円
その他分	3億2899万5千円	7.7%増	3億552万3千円

## ⑦ 繰入金

平成22年度は、引き続き厳しい財政収支の状況を踏まえ、財政収支の均衡を図るため財政調整基金を活用し、前年度比4.6%増の6億8000万円を計上しました。

地域の特色を活かした地域づくりを進めるとともに、道路や排水路、学校などの身近な都市基盤の整備、一人暮らし高齢者への給配食サービスに対する補助金や紫式部文学賞20周年記念事業などに、公共施設等整備基金や地域福祉振興基金、ふるさと応援基金などをそれぞれ繰り入れました。

また、いわゆる「団塊の世代」の職員の退職手当増加に伴い、平成19年度から退職手当基金を活用しており、平成22年度は退職者数の増加によって16.1%増の8億3600万円を計上しました。

	平成22年度		平成21年度
基金繰入金	20億9807万2千円	5.1%増	19億9556万6千円
事業充当分	14億1807万2千円	5.4%増	13億4556万6千円
公共施設等整備基金	5億80万円	30.1%増	3億8500万円
減債基金	—	皆減	1億5206万6千円
退職手当基金	8億3600万円	16.1%増	7億2000万円
その他	8127万2千円	8.2%減	8850万円
財源対策分	6億8000万円	4.6%増	6億5000万円
財政調整基金	6億8000万円	4.6%増	6億5000万円

## ⑧ 市債

市債については、道路や公共施設などの都市基盤整備並びに学校施設の耐震改修などの重点施策を計画的に推進するため、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮し、財政規律を維持できる範囲で活用を図り、前年度より93.9%増となる80億5350万円を計上しました。これにより、一般債と特別債をあわせた地方債依存度は12.9%になり、前年度より5.5ポイント増加しました。また、年度末現在高は、前年度より9.0%増の436億6934万1千円と見込んでいます。

これまで、市債発行額を抑制することにより5年連続で現在高は減少していましたが、平成22年度は、小中学校の耐震改修等の普通建設事業と臨時財政対策債が大幅に増加したことにより、市債発行額は過去最高の予算計上となりました。

将来世代へ過度な負担とならないよう、今後も慎重に対応するものとします。

	平成22年度		平成21年度
発行総額	80億5350万円	93.9%増	41億5310万円
一般債	48億3530万円	139.6%増	20億1770万円
臨時財政対策債	32億1820万円	50.7%増	21億3540万円

	平成22年度		平成21年度
年度末現在高見込	436億6934万1千円	9.0%増	400億7842万3千円
地方債 依存度	一般債	7.8%	3.6%
	一般債+特別債	12.9%	7.4%

【第3表 宇治市の財政指標等（一般会計）】参照

### (3) 歳出

#### ① 歳出の概要

平成22年度は、子ども手当が創設された影響などにより、一般会計歳出規模において58億円、10.3%増となりました。主な目的別歳出では、民生費が45億5610万9千円、23.1%増、教育費が29億6839万6千円、54.9%増、土木費が9億7143万8千円、12.4%減となりました。

また、給与関係経費は、2億9433万2千円、2.3%減となりましたが、退職手当は1億4294万2千円、6.6%増となり、引き続き増加しています。なお、退職手当を除く給与関係経費は、4億3727万4千円、4.2%減となりました。

主な性質別歳出では、扶助費が31億9302万3千円、27.4%増、補助費等が1億5792万9千円、2.7%減、公債費が4851万円、0.9%減、他会計への繰出金が3276万円、0.6%増、投資的経費が33億6555万4千円、59.6%増となりました。

	平成22年度		構成比	平成21年度
	金額	増減率		金額
民生費	242億8419万2千円	23.1%増	39.0%	197億2808万3千円
教育費	83億7812万4千円	54.9%増	13.4%	54億972万8千円
土木費	68億5318万6千円	12.4%減	11.0%	78億2462万4千円
給与関係経費	122億4448万5千円	2.3%減	19.7%	125億3881万7千円
扶助費	148億6727万6千円	27.4%増	23.9%	116億7425万3千円
補助費等	56億8189万8千円	2.7%減	9.1%	58億3982万7千円
公債費	51億8744万4千円	0.9%減	8.3%	52億3595万4千円
他会計繰出金	53億2347万円	0.6%増	8.5%	52億9071万円
投資的経費	90億1240万3千円	59.6%増	14.5%	56億4684万9千円

【第3表 宇治市の財政指標等（一般会計）】 【第6～8表 一般会計歳出予算】 参照

## ② 給与関係経費

給与関係経費は平成22年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し計上しました。

	平成22年度		平成21年度
人件費総額	132億6749万9千円	1.3%減	134億4713万8千円
(議員報酬・特別職給・一般職給・委員等報酬等含む)			
職員数(特別職含む)	1258人	0.6%増	1250人
特別職(長等)、一般職員給与計上額	122億4448万5千円	2.3%減	125億3881万7千円
(退職手当除く計上額)	99億4715万1千円	4.2%減	103億8442万5千円

## ③ 扶助費

扶助費は、少子高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費や子ども手当の創設等により大幅に増加し、平成13年度以降、10年連続の増加となる148億6727万6千円となりました。障害福祉サービスの利用増などにより社会福祉費で16.2%増、子ども手当や保育所定数拡大などにより児童福祉費で50.7%の増、生活保護費で8.4%増となり、一般会計の扶助費総額は前年度から31億9302万3千円、27.4%増となりました。

	平成22年度		平成21年度
扶助費総額	148億6727万6千円	27.4%増	116億7425万3千円
社会福祉費扶助費	35億5140万9千円	16.2%増	30億5588万1千円
社会福祉援護費扶助費	29億8278万3千円	18.2%増	25億2433万4千円
老人福祉費扶助費	4億8288万円	2.7%増	4億7034万7千円
児童福祉費扶助費	70億4547万6千円	50.7%増	46億7593万4千円
うち子ども手当等分	38億3986万7千円	157.7%増	14億9000万円
生活保護費扶助費	41億2040万3千円	8.4%増	38億35万6千円



#### ④ 補助費等

平成22年1月より業務開始された京都地方税機構への負担金については、平成22年度は1億2180万2千円を計上したほか、京都府後期高齢者医療広域連合への負担金は前年度より1.2%減の11億6448万1千円を計上しました。また、城南衛生管理組合分担金は、前年度より7.0%減の19億6665万2千円となりました。

	平成22年度		平成21年度
補助費等総額	56億8189万8千円	2.7%減	58億3982万7千円
京都地方税機構負担金	1億2180万2千円	皆増	—
後期高齢者医療事業療養給付費等負担金	11億6448万1千円	1.2%減	11億7825万9千円
城南衛生管理組合分担金	19億6665万2千円	7.0%減	21億1408万7千円
（ごみ処理）	14億1692万円	6.2%減	15億1074万5千円
（し尿処理）	5億4973万2千円	8.9%減	6億 334万2千円

#### ⑤ 公債費

地方財政の収支不足を補てんするため平成13年度から制度化された臨時財政対策債と、これまで積極的に推進してきた黄檗山手線道路築造事業をはじめとする大型事業の道路整備事業債などの元金償還が本格化しており、公債費は前年度と同様50億円を超える水準となっており、51億8744万4千円を計上しています。

	平成22年度		平成21年度
長期債元利償還金	51億5244万4千円	0.9%減	52億 95万4千円
元 金	44億6258万2千円	0.1%減	44億6760万円
利 子	6億8986万2千円	5.9%減	7億3335万4千円
公債費比率（単年度）	見込 8.7%		見込 9.4%
起債制限比率（3カ年平均）	見込 6.3%		見込 6.5%
実質公債費比率（3カ年平均）	見込 4.4%		見込 4.8%
一時借入金利子	3500万円	0.0%	3500万円

【第9表 平成22年度公債費の状況】 参照

## ⑥ 繰出金

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と従来から実施している出産育児一時金など一般分の繰出金に加え、多額の収支不足による保険料の急激な上昇を抑制するため、平成22年度の臨時措置として臨時特別分の繰出金を計上しました。

老人保健事業特別会計への繰出金は、後期高齢者医療制度の施行に伴い、医療費の経過措置分などの繰出金を計上しました。平成20年度に創設した後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などの実施に対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計は、第4期介護保険事業計画に基づく介護給付費分と事務費分、介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上しました。

また、簡易水道事業特別会計は、上水道事業への統合に向けた施設整備における実施設計や維持管理などの経費を、飲料水供給施設事業特別会計は維持管理などの経費について所要の額を計上しました。

公共下水道事業特別会計への繰出金は、都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るため所要の額を計上しました。

	平成22年度		平成21年度
	金額	増減率	金額
他会計繰出金総額	53億2347万円	0.6%増	52億9071万円
国民健康保険事業特別会計	12億7243万5千円	7.8%増	11億8058万4千円
保険基盤安定分	7億3218万3千円	4.3%減	7億6499万7千円
一般分	3億4025万2千円	1.5%減	3億4558万7千円
臨時特別分	2億円	185.7%増	7000万円
老人保健事業特別会計	143万5千円	4.8%減	150万8千円
医療費分	112万5千円	0.0%	112万5千円
事務費等分	31万円	19.1%減	38万3千円
後期高齢者医療事業特別会計	3億3547万8千円	3.5%増	3億2428万9千円
保険基盤安定分	2億1478万4千円	9.6%増	1億9603万1千円
一般分	1億2069万4千円	5.9%減	1億2825万8千円
介護保険事業特別会計	14億8967万2千円	5.5%増	14億1142万7千円
介護給付費分	11億7407万8千円	6.1%増	11億663万6千円
地域支援事業費分	3945万円	4.4%増	3777万9千円
事務費分	2億7614万4千円	3.4%増	2億6701万2千円
簡易水道事業特別会計	4710万9千円	42.0%減	8116万7千円
飲料水供給施設事業特別会計	748万1千円	50.1%減	1498万2千円
公共下水道事業特別会計	21億6986万円	4.7%減	22億7675万3千円

## ⑦ 投資的経費

投資的経費については、保育所民営化に向けた施設整備、待機児童解消に向けた保育所新設・増改築などの施設整備、(仮)第一小中一貫校の建設および木幡小学校の増改築、小学校・中学校における耐震改修や普通教室等の空調機設置、トイレ設備の改修及び保育所の老朽化に伴う改修などに関する経費を計上しました。また、宇治槇島線、遊田線などの道路整備、近鉄大久保駅前交通広場整備をはじめとした大久保駅周辺地区まちづくりに関する経費、黄檗市営住宅、公園バリアフリー整備などに要する経費を計上しました。平成22年度の新規事業としては、黄檗公園再整備、宇治川太閤堤跡用地取得に関する経費などを計上しました。

	平成22年度		平成21年度
投資的経費総額	90億1240万3千円	59.6%増	56億4684万9千円
普通建設 補助事業費	34億5312万8千円	45.2%増	23億7760万2千円
普通建設 単独事業費	53億9977万1千円	75.4%増	30億7824万8千円
普通建設 府営事業負担金	1億4550万4千円	17.8%減	1億7699万9千円
災害復旧 単独事業費	1400万円	0.0%	1400万円

事業名	平成22年度	平成21年度
【拡充】防災行政無線再整備事業費	2億5000万円	250万円
庁舎温室効果ガス削減対策事業費	1300万円	4440万円
文化センター再整備事業費	2300万円	5500万円
【拡充】老人園芸ひろば管理費	1840万1千円	—
【新規】介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金	1億2190万1千円	—
【新規】平盛デイホーム耐震改修事業費	7045万5千円	—
保育所民営化推進費	1億6626万6千円	4968万3千円
【拡充】保育所施設整備費	7850万円	200万円
【拡充】民間保育所施設整備費	9億6144万2千円	—
育成学級施設整備費	3625万2千円	—
遊田線道路整備事業費	1億4800万円	9800万円
宇治槇島線道路築造事業費	1億3200万円	2億7150万円
宇治地区バリアフリー道路整備事業費	500万円	2800万円
十一外線道路改良事業費	1000万円	3000万円
宇治国道踏切改良事業費	8600万円	1億円
新宇治淀線関連道路整備事業費	2615万円	5277万5千円
大久保地区バリアフリー道路整備事業費	1020万円	2050万円

事業名	平成22年度	平成21年度
西田熊小路線道路改良事業費	6713万3千円	3000万円
【新規】小倉安田線道路整備事業費	4790万円	—
近鉄大久保駅前交通広場整備事業費	3億7410万円	7億585万円
名木川改修事業費	3億940万円	3億8130万円
排水路改良事業費	1億3800万円	9700万円
【拡充】小学校雨水流出抑制対策事業費	4040万円	2520万円
黄檗市営住宅建替事業費	1億9510万円	5億1700万円
市営住宅施設改良事業費	7751万1千円	6289万円
街区公園整備事業費	1200万円	600万円
【拡充】公園バリアフリー整備事業費	5280万円	3600万円
【新規】黄檗公園再整備事業費	3000万円	800万円
黄檗ふれあい公園再整備事業費	3210万円	600万円
【新規】宇治川太閤堤跡用地取得事業費	17億1500万円	—
【新規】宇治川太閤堤跡保存活用事業費	1000万円	—
【拡充】(仮)第一小中一貫校整備事業費	8億1825万5千円	9380万円
【拡充】小学校大規模改造事業費	6億8426万7千円	4億9435万2千円
【拡充】中学校大規模改造事業費	1億6526万7千円	2億2018万9千円
【拡充】小学校耐震改修事業費	2億9494万6千円	3億2765万8千円
【拡充】中学校耐震改修事業費	3億559万9千円	1億2861万円
【拡充】木幡小学校増改築事業費	5億9091万9千円	5000万円
【拡充】幼稚園耐震改修事業費	9250万7千円	2520万円
【拡充】消防機械器具整備費	4904万4千円	2903万9千円

※ 支弁人件費を含む

【平成22年度当初予算 事業概要】参照



## 第1表 平成22年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	平成22年度	平成21年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	62,300,000	56,500,000	5,800,000	10.3
国民健康保険事業特別会計	17,412,000	16,960,000	452,000	2.7
老人保健事業特別会計	15,400	15,400	0	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	1,781,000	1,831,000	△ 50,000	△ 2.7
介護保険事業特別会計	9,945,000	9,384,000	561,000	6.0
墓地公園事業特別会計	112,000	78,500	33,500	42.7
簡易水道事業特別会計	90,900	87,700	3,200	3.6
飲料水供給施設事業特別会計	7,800	15,300	△ 7,500	△ 49.0
公共下水道事業特別会計	7,900,000	8,702,000	△ 802,000	△ 9.2
特 別 会 計 合 計	37,264,100	37,073,900	190,200	0.5
水道事業会計	4,783,834	4,635,484	148,350	3.2
総 計	104,347,934	98,209,384	6,138,550	6.3

## 第2表 人口及び当初予算比較

年度	人口※ (人)	対前年 伸率 (%)	当初予算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
元	175,034	1.9	29,926,500	3.8	22,044,499	9.3	73.7	170,975	1.9
2	176,982	1.1	34,118,290	14.0	23,791,447	7.9	69.7	192,778	12.8
3	177,355	0.2	41,160,480	20.6	27,254,899	14.6	66.2	232,080	20.4
4	179,609	1.3	40,530,400	△ 1.5	28,857,719	5.9	71.2	225,659	△ 2.8
5	181,674	1.1	42,562,940	5.0	29,644,905	2.7	69.6	234,282	3.8
6	182,645	0.5	43,960,000	3.3	29,380,467	△ 0.9	66.8	240,685	2.7
7	184,103	0.8	47,980,000	9.1	31,483,780	7.2	65.6	260,615	8.3
8	185,131	0.6	48,230,000	0.5	32,005,753	1.7	66.4	260,518	0.0
9	186,714	0.9	50,430,000	4.6	32,184,704	0.6	63.8	270,092	3.7
10	189,051	1.3	54,090,000	7.3	35,081,227	9.0	64.9	286,113	5.9
11	190,497	0.8	52,720,000	△ 2.5	36,085,155	2.9	68.4	276,750	△ 3.3
12	191,092	0.3	52,400,000	△ 0.6	37,433,426	3.7	71.4	274,213	△ 0.9
13	190,350	△ 0.4	51,400,000	△ 1.9	36,913,538	△ 1.4	71.8	270,029	△ 1.5
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3

※ 人口については外国人登録含む各年1月1日現在

### 第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	平成22年度	伸 率	平成21年度	備 考	
予 算 規 模	623 億	10.3 %	565 億円	地財計画 △0.5%	
給 与 関 係 経 費	122 億 4448 万 5 千円	△ 2.3 %	125 億 3881 万 7 千円	地財計画 △2.0%	
退職手当を除く給与関係経費	99 億 4715 万 1 千円	△ 4.2 %	103 億 8442 万 5 千円	地財計画 △1.8%	
普 通 建 設 事 業 費	89 億 9840 万 3 千円	59.7 %	56 億 3284 万 9 千円	地財計画 △15.3%	
うち単独事業費	53 億 9977 万 1 千円	75.4 %	30 億 7824 万 8 千円	地財計画 △15.0%	
市 税	264 億 9265 万 1 千円	0.1 %	264 億 6860 万 3 千円	地財計画 △5.7% 宇治市ベース △5.8%	
普通交付税	27 億 5300 万円	△ 32.9 %	41 億 270 万円	地財計画 6.8%	
財政力指数	3ヵ年平均 0.875	—	3ヵ年平均 0.857		
一般財源	372 億 4827 万 9 千円	△ 1.0 %	376 億 3498 万 8 千円	地財計画 0.6%	
一般財源比率	59.8 %	—	66.6 %	地財計画 63.0%	
一般の地方債発行額	48 億 3530 万円	139.6 %	20 億 1770 万円	地財計画 14.0%	
特別の地方債発行額	32 億 1820 万円	50.7 %	21 億 3540 万円		
地方債 依存度	(一般債)	7.8 %	—	3.6 %	
	(一般債+特別債)	12.9 %	—	7.4 %	地財計画 16.4%
長期債元利償還金	51 億 5244 万 4 千円	△ 0.9 %	52 億 95 万 4 千円	地財計画 0.8%	
公債費 負担比率 (一般会計)	単年度 13.3 %	—	単年度 12.8 %	21年度は決算見込	
公債費比率 (一般会計)	単年度 8.7 %	—	単年度 9.4 %	21年度は決算見込	
起債制限比率 (一般会計)	3ヵ年平均 6.3 %	—	3ヵ年平均 6.5 %	21年度は決算見込	
地方債現在高 (年度末見込)	436 億 6934 万 1 千円	9.0 %	400 億 7842 万 3 千円	21年度は決算見込	
基金現在高 (年度末見込)	71 億 6276 万 9 千円	△ 20.4 %	90 億 305 万 1 千円	21年度は決算見込	
健全化 判断比率	実質公債費比率	3ヵ年平均 4.4 %	—	3ヵ年平均 4.8 %	21年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 2.0 %	—	単年度 -	21年度は決算見込



## 第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	平成22年度	平成21年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					22・21	
1. 市税	26,492,651	26,468,603	24,048	0.1	42.5	46.8
2. 地方譲与税	389,000	417,000	△ 28,000	△ 6.7	0.6	0.7
3. 利子割交付金	127,000	275,000	△ 148,000	△ 53.8	0.2	0.5
4. 配当割交付金	47,000	117,000	△ 70,000	△ 59.8	0.1	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	31,000	43,000	△ 12,000	△ 27.9	0.0	0.1
6. 地方消費税交付金	1,647,000	1,649,000	△ 2,000	△ 0.1	2.6	2.9
7. ゴルフ場利用税交付金	49,875	53,453	△ 3,578	△ 6.7	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	207,000	208,000	△ 1,000	△ 0.5	0.3	0.4
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	68,779	74,626	△ 5,847	△ 7.8	0.1	0.1
10. 地方特例交付金	477,065	349,861	127,204	36.4	0.8	0.6
11. 地方交付税	3,083,000	4,422,700	△ 1,339,700	△ 30.3	4.9	7.8
12. 交通安全対策特別交付金	40,000	43,000	△ 3,000	△ 7.0	0.1	0.1
13. 分担金及び負担金	838,017	790,744	47,273	6.0	1.3	1.4
14. 使用料及び手数料	1,307,823	1,296,494	11,329	0.9	2.1	2.3
15. 国庫支出金	9,137,947	6,892,826	2,245,121	32.6	14.7	12.2
16. 府支出金	4,826,718	3,414,354	1,412,364	41.4	7.7	6.0
17. 財産収入	141,288	171,082	△ 29,794	△ 17.4	0.2	0.3
18. 寄付金	130,000	130,000	0	0.0	0.2	0.2
19. 繰入金	2,118,529	2,029,656	88,873	4.4	3.4	3.6
20. 諸収入	3,086,808	3,500,501	△ 413,693	△ 11.8	5.0	6.2
21. 市債	8,053,500	4,153,100	3,900,400	93.9	12.9	7.4
合計	62,300,000	56,500,000	5,800,000	10.3	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

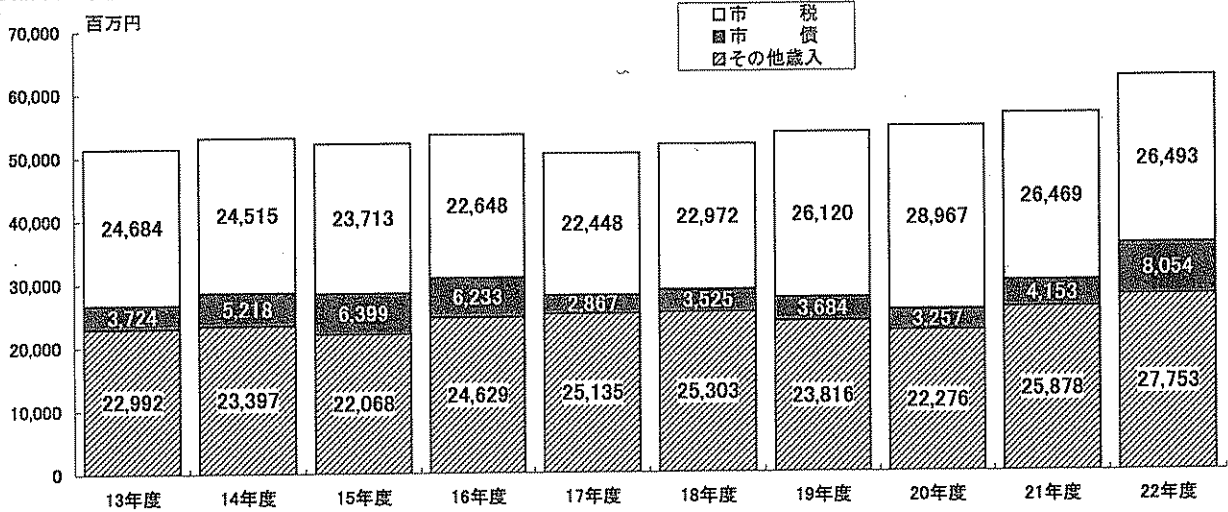
# 第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

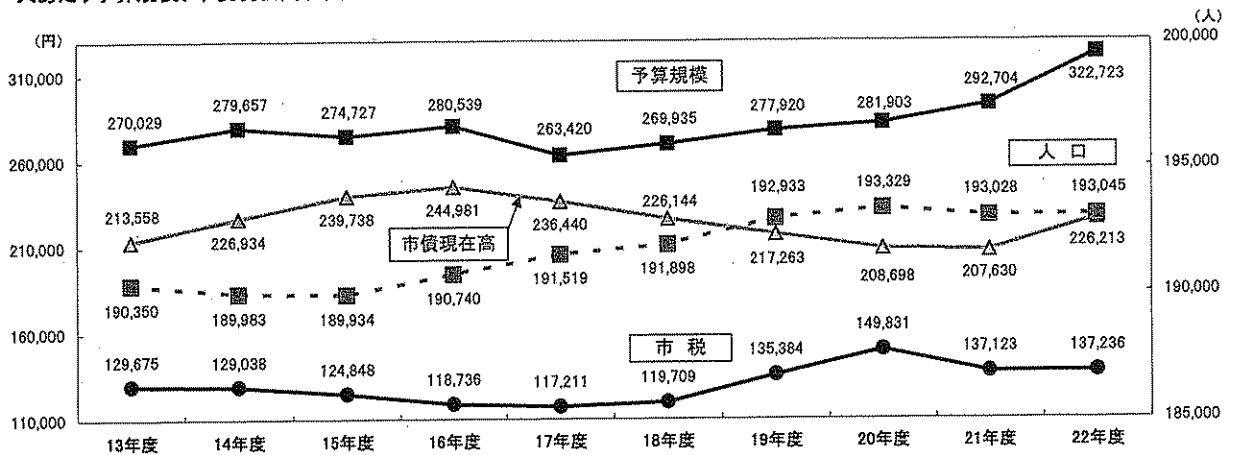
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予算規模	51,400,000	53,130,000	52,180,000	53,510,000	50,450,000	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000
伸率 (%)	△ 1.9	3.4	△ 1.8	2.5	△ 5.7	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3
市税	24,683,654	24,515,069	23,712,847	22,647,635	22,448,219	22,971,858	26,120,049	28,966,587	26,468,603	26,492,651
伸率 (%)	△ 3.3	△ 0.7	△ 3.3	△ 4.5	△ 0.9	2.3	13.7	10.9	△ 8.6	0.1
市税割合	48.0	46.1	45.4	42.3	44.5	44.3	48.7	53.1	46.8	42.5
市債	3,724,400	5,217,800	6,399,200	6,233,400	2,866,800	3,525,300	3,683,500	3,256,800	4,153,100	8,053,500
伸率 (%)	0.4	40.1	22.6	△ 2.6	△ 54.0	23.0	4.5	△ 11.6	27.5	93.9
地方債依存度 (%)	7.2	9.8	12.3	11.6	5.7	6.8	6.9	6.0	7.4	12.9
市債現在高	40,650,821	43,113,583	45,534,342	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	40,078,423	43,669,341
人口(人)	190,350	189,983	189,934	190,740	191,519	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045
一人あたり 予算額(円)	270,029	279,657	274,727	280,539	263,420	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723
一人あたり 市税(円)	129,675	129,038	124,848	118,736	117,211	119,709	135,384	149,831	137,123	137,236
一人あたり 市債現在高(円)	213,558	226,934	239,738	244,981	236,440	226,144	217,263	208,698	207,630	226,213

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は20年度までは決算額、21年度は決算見込)

(一般会計及び市税、市債当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



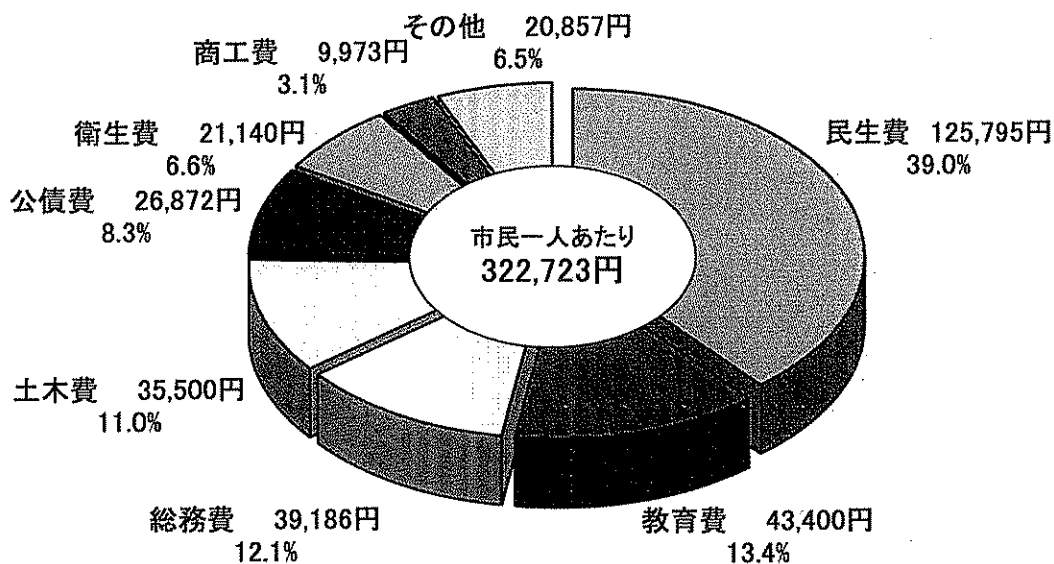
## 第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	平成22年度	平成21年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					22-21	
1. 議会費	414,194	425,781	△ 11,587	△ 2.7	0.7	0.8
2. 総務費	7,564,580	7,395,056	169,524	2.3	12.1	13.1
3. 民生費	24,284,192	19,728,083	4,556,109	23.1	39.0	34.9
4. 衛生費	4,080,954	4,269,696	△ 188,742	△ 4.4	6.6	7.6
5. 労働費	183,961	175,666	8,295	4.7	0.3	0.3
6. 農林水産業費	284,668	306,777	△ 22,109	△ 7.2	0.5	0.5
7. 商工費	1,925,320	2,406,957	△ 481,637	△ 20.0	3.1	4.3
8. 土木費	6,853,186	7,824,624	△ 971,438	△ 12.4	11.0	13.8
9. 消防費	1,896,186	2,038,534	△ 142,348	△ 7.0	3.0	3.6
10. 教育費	8,378,124	5,409,728	2,968,396	54.9	13.4	9.6
11. 災害復旧費	24,083	23,107	976	4.2	0.0	0.0
12. 公債費	5,187,444	5,235,954	△ 48,510	△ 0.9	8.3	9.3
13. 諸支出金	1,163,108	1,210,037	△ 46,929	△ 3.9	1.9	2.1
14. 予備費	60,000	50,000	10,000	20.0	0.1	0.1
<b>合計</b>	<b>62,300,000</b>	<b>56,500,000</b>	<b>5,800,000</b>	<b>10.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出予算)



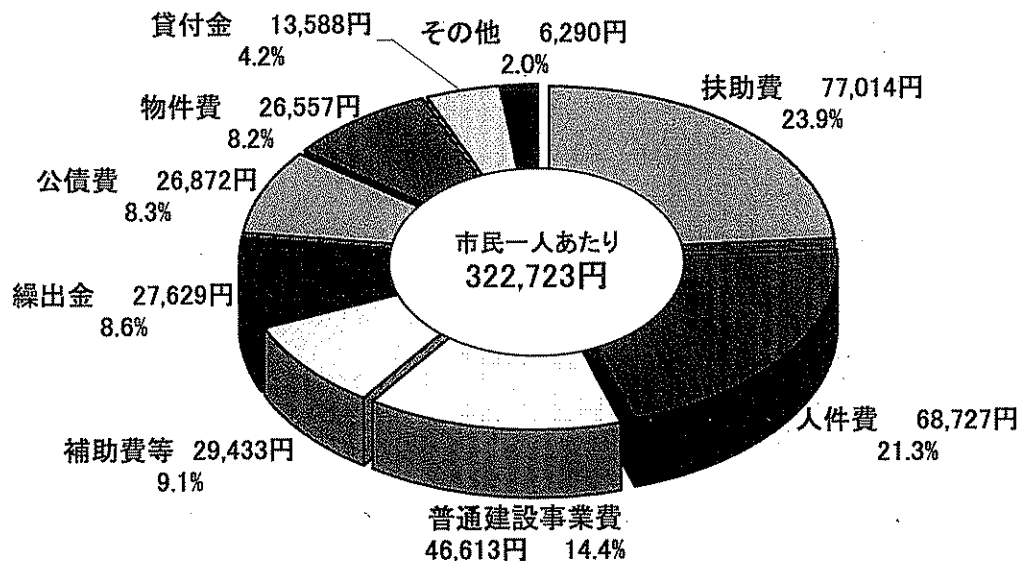
## 第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性質	平成22年度	平成21年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					22	21
1. 人件費	13,267,499	13,447,138	△ 179,639	△ 1.3	21.3	23.8
2. 物件費	5,126,623	4,998,753	127,870	2.6	8.2	8.8
3. 維持補修費	942,471	946,398	△ 3,927	△ 0.4	1.5	1.7
4. 扶助費	14,867,276	11,674,253	3,193,023	27.4	23.9	20.7
5. 補助費等	5,681,898	5,839,827	△ 157,929	△ 2.7	9.1	10.3
6. 普通建設事業費	8,998,403	5,632,849	3,365,554	59.7	14.4	10.0
普通建設(補助)	3,453,128	2,377,602	1,075,526	45.2	5.5	4.2
普通建設(単独)	5,399,771	3,078,248	2,321,523	75.4	8.7	5.4
普通建設(府負)	145,504	176,999	△ 31,495	△ 17.8	0.2	0.3
7. 災害復旧事業費	14,000	14,000	0	0.0	0.0	0.0
8. 公債費	5,187,444	5,235,954	△ 48,510	△ 0.9	8.3	9.3
9. 積立金	257,790	300,925	△ 43,135	△ 14.3	0.4	0.5
10. 貸付金	2,623,018	3,109,156	△ 486,138	△ 15.6	4.2	5.5
11. 繰出金	5,333,578	5,300,747	32,831	0.6	8.6	9.4
合計	62,300,000	56,500,000	5,800,000	10.3	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出性質別予算)



**第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別①)**

(単位 千円)

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
1. 議会費	414,194	364,798	29,943			19,453
2. 総務費	7,564,580	4,781,259	1,708,608	15,407	240	393,780
3. 民生費	24,284,192	2,358,998	478,234	7,137	14,717,288	2,099,227
4. 衛生費	4,080,954	964,428	932,771			2,093,240
5. 労働費	183,961	10,229	110,224			3,508
6. 農林水産業費	284,668	151,827	19,613			61,145
7. 商工費	1,925,320	98,948	68,795	198		303,276
8. 土木費	6,853,186	1,212,009	353,419	847,894		146,330
9. 消防費	1,896,186	1,711,621	101,176	3,978		28,484
10. 教育費	8,378,124	1,603,299	1,323,840	67,857	149,748	450,455
11. 災害復旧費	24,083	10,083				
12. 公債費	5,187,444					
13. 諸支出金	1,163,108					23,000
14. 予備費	60,000					60,000
22年度予算額	62,300,000	13,267,499	5,126,623	942,471	14,867,276	5,681,898
充当一般財源	37,248,279	11,213,180	3,856,626	900,598	4,307,799	5,350,961
21年度予算額	56,500,000	13,447,138	4,998,753	946,398	11,674,253	5,839,827
充当一般財源	37,634,988	11,657,205	3,841,407	918,358	4,013,850	5,502,060
増 減 額	5,800,000	△ 179,639	127,870	△ 3,927	3,193,023	△ 157,929
充当一般財源	△ 386,709	△ 444,025	15,219	△ 17,760	293,949	△ 151,099
増 減 率(%)	10.3	△ 1.3	2.6	△ 0.4	27.4	△ 2.7

**第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別②)**

(単位 千円)

区 分	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	貸付金	繰出金
1. 議会費						
2. 総務費	406,086			257,790	1,410	
3. 民生費	1,506,920				17,368	3,099,020
4. 衛生費	34,685				1,240	54,590
5. 労働費					60,000	
6. 農林水産業費	52,083					
7. 商工費	41,103				1,413,000	
8. 土木費	2,123,674					2,169,860
9. 消防費	50,927					
10. 教育費	4,782,925					
11. 災害復旧費		14,000				
12. 公債費			5,187,444			
13. 諸支出金					1,130,000	10,108
14. 予備費						
22年度予算額	8,998,403	14,000	5,187,444	257,790	2,623,018	5,333,578
充当一般財源	1,763,387	4,000	5,101,101	130,000	7,381	4,613,246
21年度予算額	5,632,849	14,000	5,235,954	300,925	3,109,156	5,300,747
充当一般財源	1,984,373	4,000	5,040,784	130,000	7,549	4,535,402
増減額	3,365,554	0	△ 48,510	△ 43,135	△ 486,138	32,831
充当一般財源	△ 220,986	0	60,317	0	△ 168	77,844
増減率(%)	59.7	0.0	△ 0.9	△ 14.3	△ 15.6	0.6

## 第9表 平成22年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	20年度末		21年度末		22年度 発行見込額	22年度償還見込額			22年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	23,195,964	57.5	22,276,530	55.6	4,825,300	2,878,619	409,003	3,287,622	24,223,211	55.5
総務債	2,703,188	6.7	2,291,344	5.7	225,000	485,053	31,740	516,793	2,031,291	4.7
民生債	204,328	0.5	131,864	0.3	101,900	51,042	1,657	52,699	182,722	0.4
衛生債	635,748	1.6	556,054	1.4	0	90,707	9,884	100,591	465,347	1.1
農林債	1,294,584	3.2	1,178,951	2.9	28,900	146,155	23,600	169,755	1,061,696	2.4
商工債	340,860	0.8	296,601	0.7	0	50,621	2,124	52,745	245,980	0.6
土木債	15,202,044	37.7	14,725,056	36.7	1,316,900	1,696,463	287,511	1,983,974	14,345,493	32.9
消防債	74,135	0.2	77,463	0.2	0	17,949	1,098	19,047	59,514	0.1
教育債	2,741,077	6.8	3,019,197	7.5	3,152,600	340,629	51,389	392,018	5,831,168	13.4
災害復旧債	0	0.0	10,000	0.0	10,000	0	0	0	20,000	0.0
土木債	0	0.0	10,000	0.0	10,000	0	0	0	20,000	0.0
その他	17,151,459	42.5	17,791,893	44.4	3,218,200	1,583,963	280,859	1,864,822	19,426,130	44.5
減収補てん債	981,300	2.4	746,500	1.9	0	210,700	4,757	215,457	535,800	1.2
臨時財政特例債	110,247	0.3	76,220	0.2	0	26,960	3,048	30,008	49,260	0.1
減税補てん債	3,616,369	9.0	3,273,558	8.2	0	359,865	43,346	403,211	2,913,693	6.7
臨時税収補てん債	425,044	1.1	379,220	0.9	0	46,885	8,454	55,339	332,335	0.8
臨時財政対策債	12,018,499	29.8	13,316,395	33.2	3,218,200	939,553	221,254	1,160,807	15,595,042	35.7
合 計	40,347,423	100.0	40,078,423	100.0	8,053,500	4,462,582	689,862	5,152,444	43,669,341	100.0

財 源 内 訳	特定財源	76,883	9,460	86,343
	一般財源	4,385,699	680,402	5,066,101

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

	20年度	21年度 見込	22年度 予算
公債費比率 (単年度)	9.5	9.4	8.7
公債費負担比率	12.9	12.8	13.3
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	4.5	4.8	4.4
起債制限比率 (3ヵ年平均)	6.8	6.5	6.3

第10表 平成22年度 基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分	平成20年度	平成21年度			平成22年度		
	年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末現在高見込
1 財政調整基金	2,952,360	30,346	650,000	2,332,706	23,327	680,000	1,676,033
2 公共施設等整備基金	2,331,038	152,931	385,000	2,098,969	152,398	500,800	1,750,567
3 減債基金	1,793,644	59,948	152,066	1,701,526	39,980	0	1,741,506
4 国際交流基金	37,829	379	150	38,058	381	381	38,058
5 文化事業基金	88,878	890	2,944	86,824	868	2,934	84,758
6 ふるさと創生基金	141,785	1,419	4,333	138,871	1,389	2,679	137,581
7 地域福祉振興基金	526,089	5,275	53,550	477,814	4,778	43,050	439,542
8 社会福祉事業基金	127,638	1,266	1,266	127,638	1,276	1,276	127,638
9 福祉基金	14,737	383	0	15,120	151	0	15,271
10 母子福祉基金	2,931	29	90	2,870	29	90	2,809
11 玉井高齢者福祉事業基金	31,727	317	317	31,727	317	317	31,727
12 高齢者活動基金	106,763	1,068	1,068	106,763	1,068	1,068	106,763
13 篤志者奨学基金	4,420	705	237	4,888	920	237	5,571
14 国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,432	93	240	9,285	93	240	9,138
15 スポーツ振興基金	87,987	855	6,277	82,565	826	6,184	77,207
16 商工振興事業基金	26,194	10,263	10,000	26,457	10,265	10,000	26,722
17 中小企業振興基金	100,790	1,008	1,008	100,790	1,008	1,008	100,790
18 大気質測定基金	156,232	1,567	4,692	153,107	1,531	7,052	147,586
19 災害救助基金	4,351	44	0	4,395	44	0	4,439
20 市有製茶機械購入基金	7,452	2,768	0	10,220	2,630	0	12,850
21 茶業振興基金	2,885	29	0	2,914	29	0	2,943
22 退職手当基金	2,069,715	28,957	720,000	1,378,672	13,787	836,000	556,459
23 交通安全事業基金	21,400	184	93	21,491	215	84	21,622
24 火災予防等事業基金	47,200	451	2,235	45,416	454	1,572	44,298
25 ふるさと応援基金	2,575	1,390	0	3,965	26	3,100	891
合計	10,696,052	302,565	1,995,566	9,003,051	257,790	2,098,072	7,162,769
I 土地開発基金	1,393,563	10,037	0	1,403,600	10,108	0	1,413,708
II 国民健康保険事業 財政調整基金	172,066	11,611	6,418	177,259	14,610	86,482	105,387
III 介護保険給付費準備基金	208,464	41,495	0	249,959	9,760	68,165	191,554
IV 介護従事者処遇改善 臨時特例基金	121,724	1,217	39,560	83,381	834	40,656	43,559
V 用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計	12,597,869	366,925	2,041,544	10,923,250	293,102	2,293,375	8,922,977



## 第10表 平成22年度 基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	基金繰入額	基金繰入金の充当事業	金額
財政調整基金	680,000	財源対策	680,000
公共施設等整備基金	500,800	難視聴対策事業	5,000
		一般道路改良事業	13,200
		宇治国道踏切改良事業	10,000
		排水路改良事業費	98,900
		街区公園整備事業	12,000
		公園バリアフリー整備事業	8,800
		消防機械器具整備事業	28,500
		小学校雨水流出抑制対策事業	32,400
		木幡小学校増改築事業	292,000
国際交流基金	381	カムループス市交流促進事業	381
文化事業基金	2,934	文化センター文化事業補助金	2,934
ふるさと創生基金	2,679	源氏物語ミュージアム企画展示	2,679
地域福祉振興基金	43,050	一人暮らし高齢者給配食サービス補助金	4,550
		保育所施設整備	38,500
社会福祉事業基金	1,276	在宅要援護老人対策事業	1,276
母子福祉基金	90	母子家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	317	在宅要援護老人対策事業	317
高齢者活動基金	1,068	高齢者活動事業	534
		生涯学習センター高齢者活動事業	534
篤志者奨学基金	237	奨学資金貸与	237
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	240	交通遺児激励事業	240
スポーツ振興基金	6,184	スポーツ振興基金活用事業	5,734
		全日本中学ボウリング選手権大会事業補助金	450
商工振興事業基金	10,000	商店街共同事業資金融資制度貸付金	10,000
中小企業振興基金	1,008	中小企業振興対策事業	1,008
大気質測定基金	7,052	自動車排出ガス監視測定局運営事業	7,052
退職手当基金	836,000	退職手当	836,000
交通安全事業基金	84	交通安全対策事業	84
火災予防等事業基金	1,572	火災予防等事業基金活用事業	1,572
ふるさと応援基金	3,100	茶・茶園品評会出品奨励	100
		源氏物語ミュージアム企画展示	3,000
一般会計 計	2,098,072		

国民健康保険事業財政調整基金	86,482	保健事業	4,900
		財源対策	81,582
介護保険給付費準備基金	68,165	財源対策	68,165
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	40,656	財源対策	40,656
特別会計 計	195,303		

総合計	2,293,375
-----	-----------

# 第11表 基金及び地方債現在高の推移

(単位 千円)

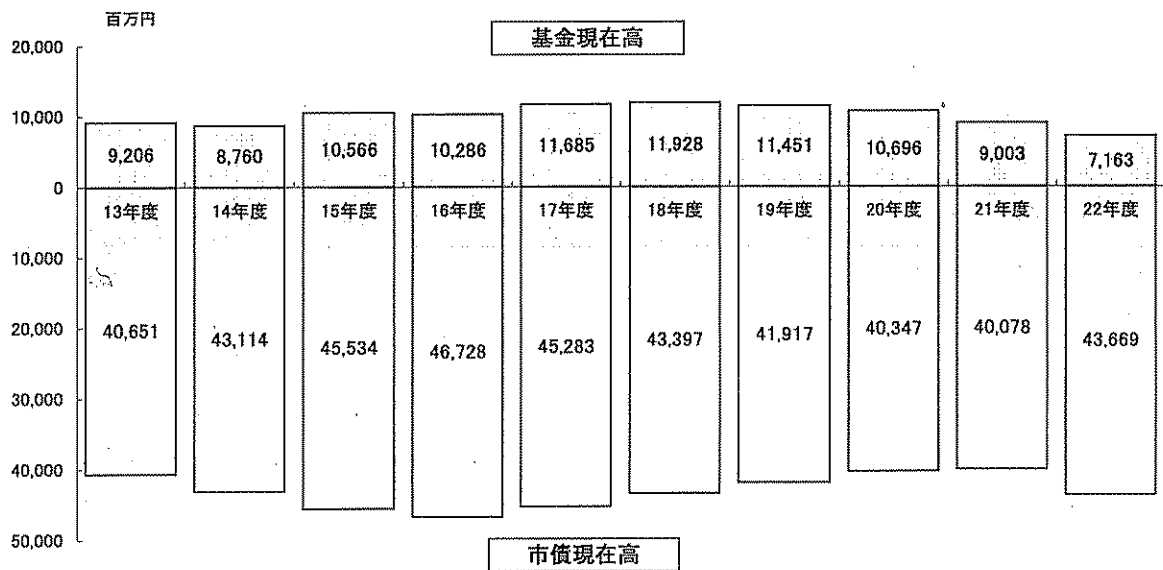
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予算規模	51,400,000	53,130,000	52,180,000	53,510,000	50,450,000	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000
伸率 (%)	△ 1.9	3.4	△ 1.8	2.5	△ 5.7	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3
基金現在高	9,205,609	8,759,517	10,565,508	10,285,634	11,685,423	11,928,475	11,451,200	10,696,052	9,003,051	7,162,769
伸率 (%)	13.2	△ 4.8	20.6	△ 2.6	13.6	2.1	△ 4.0	△ 6.6	△ 15.8	△ 20.4
市債現在高	40,650,821	43,113,583	45,534,342	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	40,078,423	43,669,341
伸率 (%)	△ 0.6	6.1	5.6	2.6	△ 3.1	△ 4.2	△ 3.4	△ 3.7	△ 0.7	9.0

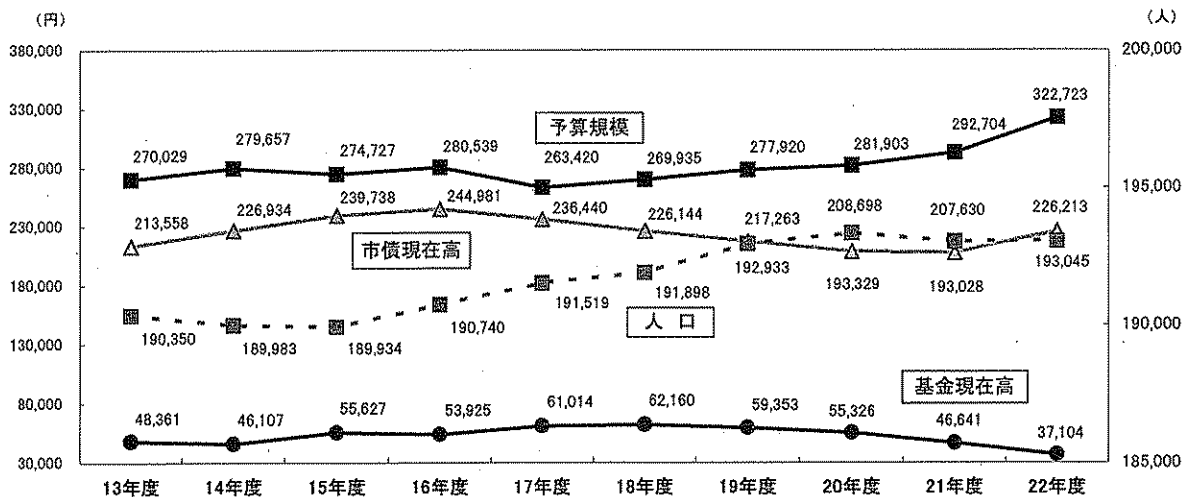
人口(人)	190,350	189,983	189,934	190,740	191,519	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045
一人あたり 予算額(円)	270,029	279,657	274,727	280,539	263,420	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723
一人あたり 基金現在高(円)	48,361	46,107	55,627	53,925	61,014	62,160	59,353	55,326	46,641	37,104
一人あたり 市債現在高(円)	213,558	226,934	239,738	244,981	236,440	226,144	217,263	208,698	207,630	226,213

※基金現在高、市債現在高については20年度までは決算額、21年度は見込み、22年度は予算ベースとした

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)



## 4 特別会計・水道事業会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、対前年度比2.7%増の174億1200万円となりました。国民健康保険事業特別会計は、前年度に引き続いて、高齢化進行に伴う医療費の増加や加入者所得の下降傾向など非常に厳しい財政環境にあります。

中期的な国保財政の安定運営を基本に据え、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、平成22年度につきましては、単年度の臨時特別措置として一般会計から臨時特別繰入金2億円を予算計上しました。なお、医療給付費分及び後期高齢者支援金分の合計した保険料の改定率は、現行の保険料の4.63%増となりました。また、医療給付費分保険料の賦課限度額は、国の政令改正に合わせ、現行の47万円を50万円に、後期高齢者支援金分の賦課限度額は、現行の12万円を13万円に引き上げました。国民健康保険加入者の介護納付金分保険料については、確定している収支を勘案して、平成22年度は12.9%増の改定率となりました。

加入者の健康づくりを積極的に支援し、人間ドックの受診補助や、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防を推進するため、特定健康診査を実施するとともに、生活習慣の改善が必要な加入者に保健指導を実施するための予算を計上しました。

	平成22年度		平成21年度
予算規模	174億1200万円	2.7%増	169億6000万円

保険給付費	123億125万9千円	3.4%増	118億9637万7千円
後期高齢者支援金	19億6272万1千円	4.4%減	20億5405万8千円

	医療給付費分保険料		介護納付金分保険料（国保加入者40歳～64歳）	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
限度額	500,000円	470,000円	100,000円	100,000円
所得割	8.10%	7.43%	2.62%	2.16%
均等割	25,800円	22,300円	8,600円	7,000円
平等割	27,600円	27,300円	6,500円	6,800円

	後期高齢者支援金分保険料	
	平成22年度	平成21年度
限度額	130,000円	120,000円
所得割	2.04%	2.24%
均等割	6,500円	7,800円
平等割	7,200円	7,000円

## (2) 老人保健事業特別会計

平成20年4月の後期高齢者医療制度創設に伴い、老人保健制度は廃止となりましたが、平成20年3月までの診療にかかる医療費の支払いなどが継続するため、平成22年度まで経過措置として存続します。

	平成22年度		平成21年度
予算規模	1540万円	0.0%	1540万円

医療諸費	1501万9千円	0.0%	1501万9千円
------	----------	------	----------

## (3) 後期高齢者医療事業特別会計

医療制度改革により、平成20年度から75歳以上の高齢者を対象に後期高齢者医療制度が施行されました。後期高齢者医療制度の事務事業は、府内のすべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が運営していますが、保険料の徴収や窓口業務などの一部事務は市町村が担当しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の減に伴い、対前年度比2.7%の減となりました。

平成22年度は、保健事業推進・医療費適正化対策の一環として、人間ドック受診補助のための予算を新たに計上しました。

	平成22年度		平成21年度
予算規模	17億8100万円	2.7%減	18億3100万円

後期高齢者医療広域連合納付金	16億7549万6千円	3.8%減	17億4154万円
----------------	-------------	-------	-----------

## (4) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理、医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

平成22年度は、第4期事業計画（平成21年度～平成23年度）に基づき、保険給付費などの増加を見込み、予算規模は対前年度比6.0%増の99億4500万円となりました。

	平成22年度		平成21年度
予算規模	99億4500万円	6.0%増	93億8400万円

保険給付費	93億9262万8千円	6.1%増	88億5309万2千円
介護サービス等諸費	88億4288万4千円	5.9%増	83億4909万3千円
介護予防サービス等諸費	5億3474万円	9.1%増	4億8997万2千円
その他諸費	1500万4千円	7.0%増	1402万7千円
地域支援事業費	2億6257万3千円	4.6%増	2億5102万9千円

(単位：円)

第4期(21~23年度)								
段階	料率	保険料額	段階	料率	保険料額	段階	料率	保険料額
第1段階	0.50	24,600	第4段階	1.00	49,190	第8段階	1.80	88,550
第2段階	0.50	24,600	第5段階	1.10	54,110	第9段階	2.10	103,300
第3段階	0.75	36,900	第6段階	1.25	61,490	第10段階	2.40	118,060
第4段階 (特例措置)	0.85	41,820	第7段階	1.50	73,790	第11段階	2.80	137,740

## (5) 墓地公園事業特別会計

平成3年に153区画を整備し開始した墓地公園事業は、その後、市民の需要に応じて区画数を増やし、現在までに合計2612区画を整備しています。平成22年度は、76区画の供用を見込むとともに、新たにJ区の整備などを進める経費を計上しました。

	平成22年度		平成21年度
予算規模	1億1200万円	42.7%増	7850万円

墓地使用料	(2㎡) 50万円	(3㎡) 75万円	(4㎡) 100万円 (1㎡あたり25万円)
墓園管理料	(2㎡) 4千円	(3㎡) 6千円	(4㎡) 8千円 (1㎡あたり2千円)

## (6) 簡易水道事業特別会計

昭和59年度に供用開始した笠取簡易水道は、平成9年度～平成11年度において簡易水道拡張事業、平成16年度においては笠取第1浄水場施設整備及び二尾地区の拡張事業を行いました。

平成22年度の年間給水量は、35,835㎥を見込み、簡易水道施設の維持管理に要する経費を計上するとともに、簡易水道事業を上水道事業に統合するための経費を計上しました。

	平成22年度		平成21年度
予算規模	9090万円	3.6%増	8770万円

### (7) 飲料水供給施設事業特別会計

水道未普及地域であった池尾地域への給水開始を平成12年6月に行いました。平成22年度については、年間給水量1,349m<sup>3</sup>を見込み、池尾飲料水供給施設の維持管理費などを計上しました。

	平成22年度		平成21年度
予算規模	780万円	49.0%減	1530万円

### (8) 公共下水道事業特別会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、管渠建設工事では、東宇治処理区において3カ所、洛南処理区において16カ所を実施します。また、処理場建設では、平成21年度に引き続いて、東宇治浄化センターの高度処理に対応するための9・10池の建設事業などに要する経費を計上しました。

雨水建設事業は、井川排水機場の改築更新事業が本格化することから、5億1850万円を計上しました。

その他、今後の下水道事業の運営などについて検討・議論を深める場として平成17年度に設置した公共下水道懇話会の運営に要する経費、水洗化率向上を図るための水洗化普及促進業務委託経費などを計上しました。

	平成22年度		平成21年度
予算規模	79億円	9.2%減	87億200万円

#### [歳入]

公共下水道使用料	22億8000万円	2.1%増	22億3400万円
市債	23億3070万円	28.6%減	32億6310万円
下水道事業債	23億3070万円	2.7%減	23億9590万円
下水道借換債	—	皆減	8億6720万円

[歳出]

	平成22年度		平成21年度
下水道建設費	27億9367万2千円	12.0%減	31億7606万3千円
管渠建設費	18億4120万円	17.5%減	22億3170万円
(東宇治)	2億7210万円	45.2%減	4億9677万円
(洛南)	15億6910万円	9.6%減	17億3493万円
処理場建設費	8億5450万円	0.1%減	8億5500万円
下水道(雨水)建設費	5億1850万円	1611.2%増	3030万円
公債費	31億9323万5千円	22.3%減	41億797万5千円
元金	22億473万9千円	27.5%減	30億4162万1千円
利子	9億8849万6千円	7.3%減	10億6635万4千円

(9) 水道事業会計

平成22年度の年間総配水量は、自己水源683.6万 $\text{m}^3$ 、京都府営水道1524.4万 $\text{m}^3$ 、合計2208万 $\text{m}^3$ を見込み、予算を計上しました。

安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、老朽管の更新や耐震性の向上を図るための改良工事費及び主要施設の耐震診断委託費などを計上しました。

また、水道事業の都市型災害への対策として、石綿セメント管改良工事費等を計上しました。

	平成22年度		平成21年度
予算規模	47億8383万4千円	3.2%増	46億3548万4千円
水道事業費用	35億9789万4千円	0.4%減	36億1293万1千円
資本的支出	11億8594万円	16.0%増	10億2255万3千円

第6次新設拡張事業(配水管布設工事など)	4487万7千円	87.0%増	2400万円
施設改良事業(配水管改良・移設工事など)	4億4929万5千円	74.4%増	2億5761万6千円
防災対策事業(石綿セメント管改良工事など)	9759万円	66.9%増	5848万円